

シニア・ストラテジスト  
山本 雅文

マネックス証券株式会社  
www.monex.co.jp

## 米ドル反発・資源続落は豪ドル/米ドルの売り

### <ポイント>

- ◆昨日は、中国株価は続落、欧州株価や原油価格は下落したものの、米株価が大幅反発したことが好感され、米利回りの上昇と共にドルが対円や欧州通貨で上昇、ブラジル、トルコ、南アなどの新興国通貨も反発したのが特徴的だった。
- ◆ドル/円は、米耐久財受注の予想比上振れもあって NY 時間にかけて 120 円丁度手前まで強含みとなった。その後 Dudley・NY 連銀総裁が 9 月利上げの論拠は弱まったとしたことから 119 円割れへ反落する局面もみられたが、引けにかけて米株と米利回りが上昇したため、再び 120 円台へ反発している。
- ◆本日は、Coere・ECB 理事発言、米 2QGDP 改定値、米新規失業保険申請件数、米中古住宅販売仮契約などが予定されている。中国株価は引き続き注目だが、日米株価の回復が続き、米 2QGDP 改定値も大幅に上方修正となれば、ドル/円は 121 円方向への続伸もあるかもしれない。
- ◆他方、ユーロは避難通貨の必要性がやや低下する中、相次ぐ ECB 高官のハト派発言もあって、1.12 ドル方向への続落リスクが高まっている。
- ◆コモディティ価格の軟調と米ドルの回復は、豪ドル/米ドルの下落継続を示唆している。

### 昨日までの世界:ダドリー総裁の利上げのだんどりに変化?

ドル/円は、119 円丁度前後で始まった後、本邦株価の反発や米耐久財受注が除く輸送用機器で前月比+0.6%、コア資本財出荷も+0.6%と全体的に市場予想を上振れしたこともあって、NY 時間にかけて 120 円丁度手前まで強含みとなった。その後 Dudley・NY 連銀総裁が 9 月利上げの論拠は弱まったとしたことから 119 円割れへ反落する局面もみられたが、引けにかけて米株と米利回りが上昇したことから、再び 120 円台へ反発している。

ユーロ/ドルは、1.15ドル台でスタートした後、米 10 年債利回りの持ち直し傾向の中で下落基調となり、つた。そして欧州時間入り後に Praet・ECB 理事が、最近の世界経済・商品市場における展開によりインフレ上昇シナリオの下振れリスクを高めたとし、必要ならば量的緩和の拡大・延長を行う用意があると述べたこともユーロ安要因となり、かつ米耐久財受注の予想比上振れもあって、引けにかけて一時 1.1292ドルと 1.13ドル割れとなった。

ユーロ/円は、アジア時間はドル/円と共に 137 円丁度近辺から 137 円台半ばへ小幅上昇したが、その後欧米時間にかけてはユーロ/ドルの下落が大きかったことから、135.45 円へ大幅反落した。

豪ドル/米ドルは、原油や銅などコモディティ価格が下落したほか、米耐久財受注の予想比上振れを受けた米ドル高の影響も受け、0.71ドル台前半から一時 0.7070ドルと 8 月 24 日の安値(0.7050ドル)に

接近した。但し NY 時間引けにかけては、米株高が下支えとなったためか小反発し、0.71 ドル台を回復している。

豪ドル/円は、アジア時間早朝は 84 円丁度手前へ続落した後、NY 時間にかけては 85 円台へ強含みとなった。その後、Dudley・NY 連銀総裁発言後に米ドル/円と豪ドル/米ドルがほぼ同時に下落した局面で再び 84 円丁度手前へ反落したが、引けにかけては 85 円台半ばへ反発した。

### きょうの高慢な偏見：米ドル反発・資源続落は豪ドル/米ドル売り

[今週の見通しはこちら\(8月21日付FX戦略ウィークリー\)](#)

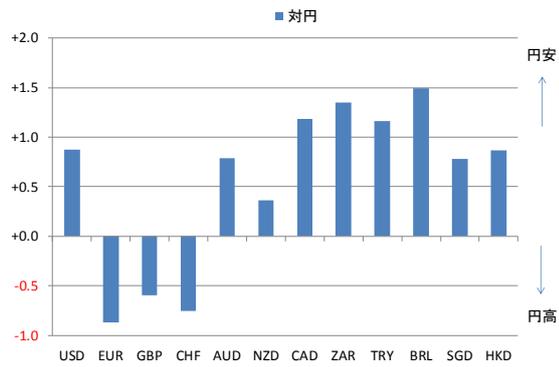
[今週の経済指標カレンダーはこちら](#)

ドル/円は、中国株価は引き続き注目だが、日米株価の回復が続き、米 2Q GDP 改定値も市場予想通り大幅に上方修正となれば、ここ数日の米経済指標の予想比上振れ傾向を強め、一時期高まった年内利上げなしシナリオが修正され、米利回り上昇と共にドル/円は 121 円方向への続伸もあるかもしれない。

ユーロ/ドルも、米株価の反発で避難通貨の必要性がやや低下する中、一昨日の Constancio 副総裁、昨日の Praet 理事に続き本日は Coeure 理事の発言が予定されており、追加緩和の可能性が示されるようだと 1.12 ドル方向へ続落するリスクが高まっている。

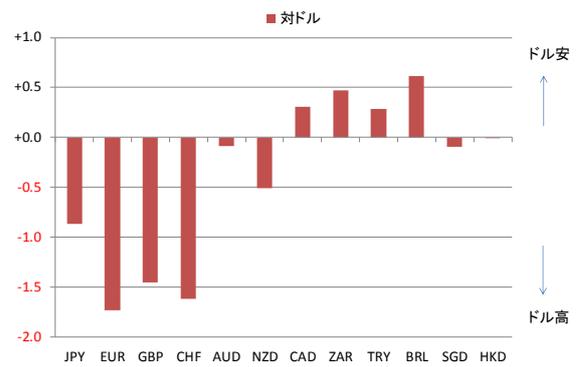
豪ドル/米ドルは、重石となっているコモディティ価格の続落が続くようだと、再び年初来安値(8月24日の 0.7050 ドル)および 0.70 ドルを試す展開となりそうだ。中国株価や世界株価が持ち直しても、豪州経済により直接的に影響があるコモディティ価格が反発しないということは、中国の緊急金融緩和でも景気減速懸念が払拭されていない可能性が示唆されている一方、米経済指標の上振れ傾向を受けた米ドル持ち直し傾向も、豪ドル/米ドル売りにマッチする。

主要通貨の対円相場(前日比%)



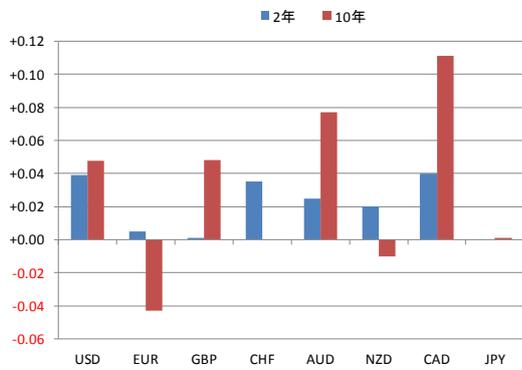
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対ドル相場(前日比%)



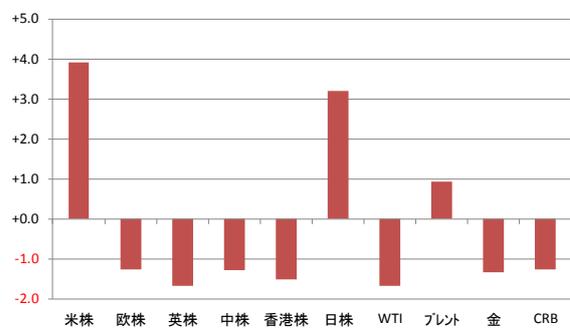
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要国の中長期債利回り(前日差%ポイント)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要株価・商品価格(前日比%)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

**利益相反に関する開示事項**

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先証券会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号  
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会